

個人情報のお取り扱いについて

当社は、「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」といいます。）及び当社の「個人情報保護宣言」に基づき、お客様の個人情報のお取り扱いについて、以下のとおり公表致します。

1. 個人情報の利用目的について

当社は、お客様（見込み先を含みます。以下同じです。）から直接書面に記載された個人情報を取得する場合は、その都度、利用目的を明示させていただきます。それ以外で個人情報を直接取得する場合、または間接的に取得する場合は、次の利用目的の制限の範囲内で取り扱わせていただきます。

また、与信事業においては、直接書面にてご本人の個人情報を取得する場合、利用目的についてご同意をいただきます。

業務内容	信用保証業務並びに信用調査業務 不動産担保に関する事務の代行業務 不動産担保物件の調査及び評価業務 担保権関係書類の管理及び保管業務 不動産評価に関する教育研修業務 不動産に関する情報の収集及び提供業務 不動産の鑑定評価業務 前各号に付随する一切の業務（今後取扱が認められる業務を含みます）
利用目的	当社及び大垣共立銀行及びその関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用致します。 なお、特定の個人情報の利用目的が、（注）法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。 （注）法令等に基づき限定されている場合 * 銀行法施行規則等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供致しません。 * 銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供致しません。

犯罪収益移転防止法に基づくご本人の確認等、或いは金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため。

現在及び将来における保証審査のため。

与信取引における期日管理等、継続的なお取引における管理の為。また、必要とされる当社のリスク管理・収益管理のため。

与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため。

他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため。

お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため。

市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため。

大垣共立銀行等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を遂行するため。

委託元との契約や法律に基づく権利の行使や義務の履行のため。

その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

2. 個人情報の第三者提供について

当社は、お客様より取得させていただいた個人情報を適切に管理し、あらかじめお客様の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。ただし、次の場合は除きます。

- ・法令に基づく場合。
- ・人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ・公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ・国の機関若しくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

3. 個人データの共同利用について

当社は、大垣共立銀行の連結対象会社であります。当社と大垣共立銀行グループ会社（大垣共立銀行ならびに有価証券報告書等に記載されている、同行の連結対象会社、以下「各グループ会社」といいます。）は、お客様の金融ニーズ等にお応えするため業務上必要な範囲内で、以下の項目について個人データを共同利用させていただくことがあります。

共同利用する 個人データの項目	氏名 住所 生年月日 性別 電話番号 職業 勤務先 与信・預金残高・ 取引履歴 信用情報 口座振替情報 決算情報 債権保全上必要な情報。
--------------------	---

共同利用者	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社大垣共立銀行 ・共友リース株式会社 ・共立コンピューターサービス株式会社 ・株式会社OKB総研 ・株式会社OKB信用保証 ・共立クレジット株式会社 ・株式会社OKBキャピタル ・株式会社OKBビジネス ・共立文書代行株式会社 ・株式会社OKBフロント
共同利用目的	<p>市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため。</p> <p>各グループ会社とのお取引における郵便物送付などの管理のため。</p> <p>お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため。</p> <p>各グループ会社の与信管理・リスク管理のため。</p> <p>その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため。</p>
当該個人データの管理について責任を有する者の名称	株式会社OKB信用保証

4. 個人信用情報機関及びその加盟会員による個人情報の提供・利用について

(1) 当社は、個人信用情報機関及びその加盟会員(当社を含みます。)による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第23条第1項に基づくお客様の同意をいただいております。

- A. 当社が加盟する個人信用情報機関及び同機関と提携する個人信用情報機関にお客様の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含みます。)が登録されている場合には、当社がそれを与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいいます。ただし、銀行法施行規則等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限ります。以下同じです。)のために利用すること。
- B. 下記の個人情報(その履歴を含みます。)が当社が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含みます。)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容及びその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含みます。)	契約期間中及び契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間
当社が加盟する個人信用情報機関を利用した日及び契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間

不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6ヵ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

(2) 当社は、当社が加盟する個人情報情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第23条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法の全面施行(平成17年4月1日)後の契約については、前記(1)に記載のとおり、お客様の同意をいただいております。

A. 共同利用される個人データの項目

官報に掲載された情報(氏名、住所、破産等の旨、日付等)

B. 共同利用者の範囲

当社が加盟する個人情報情報機関の加盟会員及び同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員

C. 利用目的

個人情報情報機関の加盟会員における自己の与信取引上の判断

D. 個人データの管理について責任を有する者の名称

下記(4)に記載の個人情報情報機関

(3) 上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関及びその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

(4) 上記の個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います(当社ではできません。)

同機関と提携する個人情報情報機関

A. (株)日本信用情報機構

<http://www.jicc.co.jp/>

〒101-0046 東京都千代田区神田東松下町41-1

TEL 0120-441-481

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人情報情報機関

B. (株)シー・アイ・シー

<http://www.cic.co.jp/>

〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階

TEL 0120-810-414

主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人情報情報機関

C. 全国銀行個人情報センター

<http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

TEL 03-3214-5020

主に銀行等の貸金業を営む企業を会員とする個人情報情報機関

5. 個人情報の開示等のご請求手続について

当社は、保有個人データの本人またはその代理人からの開示・訂正・利用停止等のご請求に対応させていただきます。

なお、「保有個人データ」とは、当社が開示、内容訂正、追加または削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止のすべてに応じることのできる権限を有する個人データ（個人情報データベース等を構成する個人情報）であります。

(1) 開示等のご請求先等

開示等のご請求は、当社所定の依頼書に必要書類を添付の上、当社の個人情報相談受付窓口（以下「窓口」といいます。）へ提出、或いは郵送によりお願い申し上げます。

窓口へ提出される場合	郵送される場合
所定の依頼書とご本人確認資料の提示を窓口でお願いします。	郵送先 〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2丁目25番地（Kixc' 116階） 株式会社OKB信用保証 個人情報相談受付窓口

(2) 開示等のご請求に際して提出いただく書面

開示等のご請求にあたっては、次の依頼書（A）を当社から取り寄せ、所定の事項を全てご記入の上当社に提出して下さい。

同時に、ご本人確認のための書類（B）を窓口で提示、郵送の場合はそのコピーを同封して下さい。

A. 当社所定の依頼書

- ・「保有個人データ」開示依頼書
- ・「保有個人データ」訂正依頼書
- ・「保有個人データ」利用停止/消去依頼書

B. ご本人確認のための書類

a. 窓口の場合

本人確認できる、運転免許証、パスポート、住民基本台帳カード（写真付）、外国人登録証明書、在留カード、特別永住者証明書のうち1点。

上記以外の場合は、各種健康保険証、各種年金手帳（証書）、各種福祉手帳（証書）、住民票の写、住民票の記載事項証明書、戸籍謄本・抄本のうち2点。

b. 郵送の場合

上記、運転免許証などの各種公的書類のうち2点のコピー。

なお、必要に応じて、ご本人の確認を別途行うことがありますのでご了承下さい。

(3) 代理人による開示等のご請求

開示等のご請求をする方が未成年者または成年被後見人の法定代理人、もしくは本人が委任した代理人である場合は、(2) A. B. の他、代理権を確認できる書類と代理人自身の確認ができる書類を提出、郵送の場合は同封して下さい。

A. 法定代理人の場合

- ・法定代理権があることを確認するための書類（戸籍謄本など）
- ・法定代理人自身であることを確認できる書類（上記(2) Bに準じます。）

B. 委任による代理人の場合

- ・当社所定の委任状（ご本人の実印を押印願います。）
- ・ご本人の印鑑証明書
- ・代理人自身であることを確認できる書類（上記(2) Bに準じます。）

(4) 開示等のご請求に係る手数料及びその徴収方法

1回の依頼毎に当社所定の手数料（1）をお支払いいただきます。

(5) 開示等のご請求に対する回答方法

依頼書記載住所宛に郵送、或いは窓口にて書面によってご回答申し上げます。

(6) 開示等のご請求に関して取得した個人情報の「利用目的」

開示等のご請求にともない取得した個人情報は、開示等のご請求に必要な範囲のみで取り扱うものとします。

* 「保有個人データ」の不開示事由について

次に定める場合は、不開示とさせていただきます。不開示を決定した場合は、その旨、理由を付記して通知申し上げます。また、不開示の場合についても所定の手数料をいただきます。

- ・ 依頼書に記載されている住所・本人確認のための書類に記載されている住所・当社の登録住所が一致しないときなど本人が確認できない場合
- ・ 代理人による申請に際して、代理権が確認できない場合
- ・ 所定の申請書類に不備があった場合
- ・ 開示等のご請求の対象が「保有個人データ」に該当しない場合
- ・ 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・ 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・ 他の法令に違反することとなる場合

6. ご相談・苦情に対する対応について

(1) 当社の個人情報保護に関する「相談・苦情」受付窓口

お電話による場合

株式会社OKB信用保証 個人情報相談受付窓口 0584-74-2280 (代)

郵送による場合

〒503-0887

岐阜県大垣市郭町2丁目25番地 (Kixビル6階)

株式会社OKB信用保証 個人情報相談受付窓口

ご来社による場合

窓口でのお申し出も承ります。

(2) 当社が加盟する認定個人情報保護団体

当社は、個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体である社団法人日本クレジット協会の会員です。認定個人情報保護団体の苦情・相談窓口では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

【苦情・相談窓口】

社団法人日本クレジット協会

電話03-5645-3360 <http://www.j-credit.or.jp/>

1 【個人情報の開示等のご請求に係る当社所定の手数料及びその徴収方法】

<当社所定の手数料及びその徴収方法>

- ・ 1回の依頼毎に、かつ開示内容の用紙1～5枚分（原則A4、以下同じ）につき540円（消費税込み）となります。また、開示内容の用紙が6～10枚分となった場合は1,080円（消費税込み）となります。このように5枚増える毎に540円（消費税込み）が加算されます。
- ・ 用紙の記載方法は、当社所定の方法によるものと致します。
- ・ 手数料のお支払い方法につきましては、当社へのお振込、当社窓口でのお支払いができます。また、お支払い方法を事前にご確認致します。
- ・ 手数料について所定の期間内にお支払いがない場合は、開示等のご請求がなかったものとしてご対応致します。
- ・ 不開示のご通知手数料につきましては、1回につき540円（消費税込み）をお支払い頂きます。
- ・ ご回答を郵送する場合は、別途郵送料相当額をお支払い頂きます。

付則

平成24年10月26日改定

平成26年 4月 1日改定

平成27年2月 2日改定

平成27年 7月 1日改定

平成29年 5月30日改定

平成29年 7月 1日改定

株式会社OKB信用保証

以 上